

地域計画

策定年月日	令和6年3月29日
更新年月日	令和 年 月 日 (第 回)
目標年度	令和10年度(5年後)
市町村名 (市町村コード)	日野町 (25383)
地域名 (地域内農業集落名)	南比都佐地区 (下迫集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	27.38 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	27.38 ha
② 田の面積	27.38 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	- ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.97 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考) 区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	7.38 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	3.73 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

人農地プラン作成から7年が経過し、ここ5年は法人への新規加入者はなく、既加入者も高齢化が進み、新加入の農作業従事者の増加は見込めない状況となっている。また、個人農業者も49歳の1名を除き、残る5名の農業者は70歳を超えておられ、後継者のおられる方も2名おられるが、農業経営の継承意思は高いとは言えない。この様な現状下においても離農者が五月雨的に増え続け、その受け皿として現有法人の経営規模が拡大することが想定されるが、加入者＝農作業従事者が増加するかは不透明な状況である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当集落の田んぼは重粘土の湿田が大勢を占め、麦・大豆の転作作物の生育が悪いため、良品質の付加価値の高い米の販売拡大をする必要がある。このためには、農業自らが営業マンとなり、縁故米の販売比率をより一層高め、農業収入の拡大を図る。
 また、継続してSNSを活用した「はさま米」のPRを強化し、稲作状況を常時発信することでファンの増加を目指す。更には、各種イベントにおいても女性部が中心となって加工した農作物を出品・販売を強化し、農村地域の活性化を目指す。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構への貸付けを進めつつ、担い手となる「A」への農地の集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	61.25 %	将来の目標とする集積率	72.10 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手が利用する農地面積の団地数及び面積は、10箇所、平均17a(令和6年度時点)団地数の2割減及び団地面積の拡大を進める。8箇所、平均22a(令和11年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
継続して集落での話し合いを行い、目標地図の見直しを行うなかで、法人へ加入を呼びかけ集積・集約化の取組を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
目標地図に基づいた農地中間管理機構を通じた農地の貸借を進める。
(3)基盤整備事業への取組
農地の排水改良を随時実施し、転作作物導入を図る。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外から、第2第3の経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していく。 また近隣集落との連携を図り、各集落の得意分野を伸ばすことで機械導入の効率化を図る。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
上記(4)のとおり近隣集落との分業受委託の調整を図ることで、経費節減を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①獣害の防止に向け、集落による環境点検を定期的に行う。
- ②環境こだわり農業の取組を継続・拡大する。
- ⑤遊休農地を活用した園芸作物等の試行を行う。
- ⑧世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策に取り組み農道や水路等を共同活動により保全する。
- ⑨農地の地力増強のため、畜産業で排出されるたい肥を散布・すき込みを行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			5年後 (目標年度:令和11年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		水稻	16.77 ha	- ha	水稻、園芸作物	19.74 ha	- ha	A	
認農		水稻	3.31 ha	- ha	水稻	3.31 ha	- ha	B	
利用者		水稻	1.24 ha	- ha	水稻	1.24 ha	- ha	C	
利用者		水稻	0.58 ha	- ha	水稻	0.58 ha	- ha	D	
利用者		水稻	0.71 ha	- ha	水稻	0.71 ha	- ha	E	
利用者		水稻	0.83 ha	- ha	水稻	0.83 ha	- ha	F	
利用者		水稻	1.82 ha	- ha		ha	ha	G	
利用者		水稻	0.73 ha	- ha		ha	ha	H	
利用者		水稻	0.42 ha	- ha		ha	ha	I	
			ha	ha		ha	ha		
利用者	その他土地持ち非農家	自家野菜他	0.97 ha	- ha		0.97 ha	- ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	10経営体		27.38 ha	0 ha		27.38 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

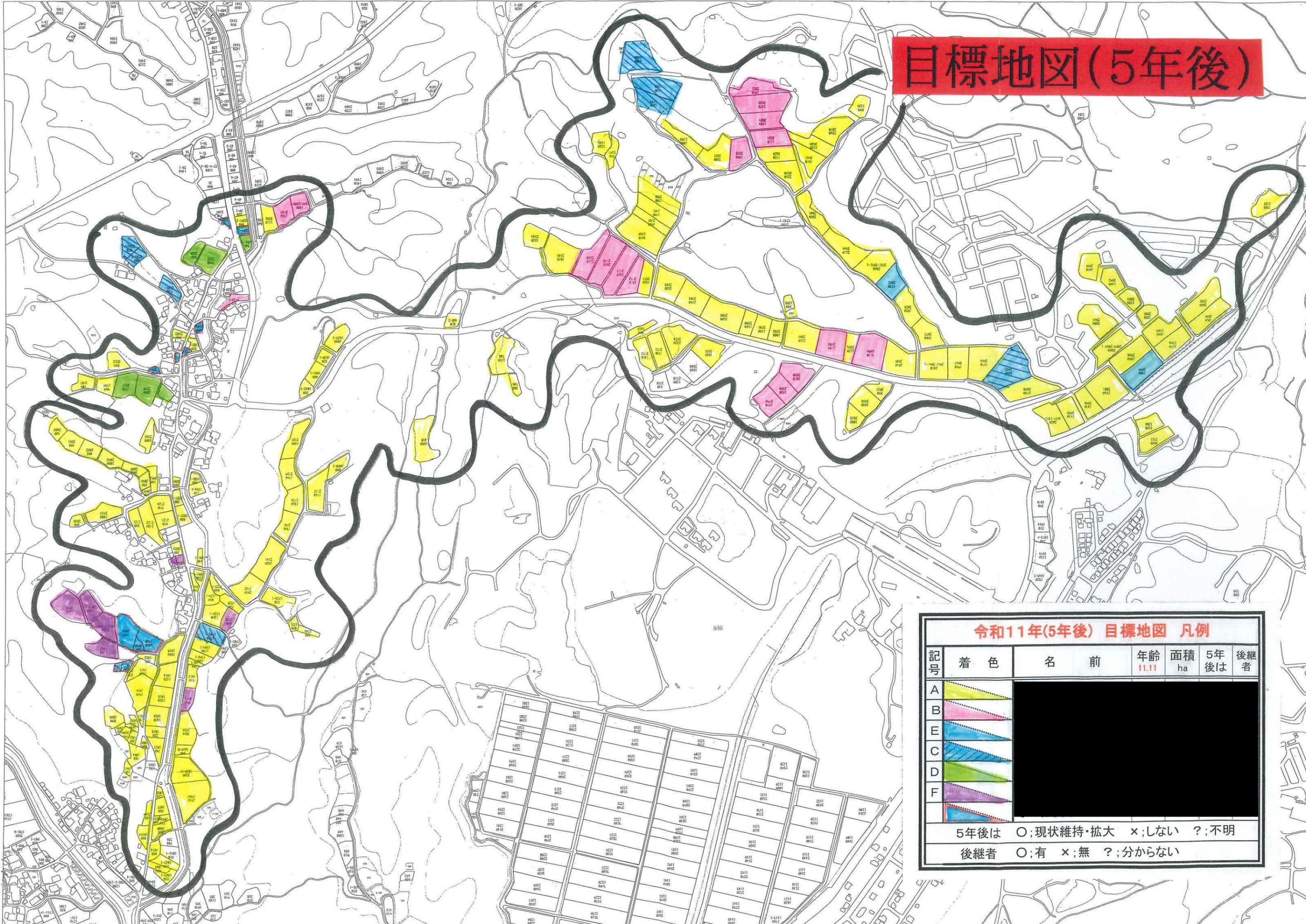
(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

目標地図(5年後)



令和11年(5年後) 目標地図 凡例

記号	着色	名前	年齢 11.11	面積 ha	5年後は	後継者
A						
B						
E						
C						
D						
F						

5年後は ○:現状維持・拡大 ×:しない ?;不明
 後継者 ○:有 ×:無 ?;分からない